

〔新聞定価〕 九月2950円(本体2810円+消費税140円)・朝刊1部100円(消費税込み)

＜第三種郵便物認可＞

内縁の夫暴力→都内の70代女性保護

虐待防止法施行高齡者に「救いの手」

内縁の夫から暴力を受けていた東京都内に住む七十代の女性について、警視庁が一日施行の「高齢者虐待防止法」に基づき、自治体に通報、女性が保護されていたことが六日、分かった。同法に基づく通報は警視庁では初のケースという。

同法は、高齢者虐待に
い住民は多いとみられ、
気付いた人は市区町村に
今回のような警察経由の
通報することを定めてい
通報は増えるとみられ
る。しかし、今回は二一
る。
○番通報で虐待情報が寄
関係機関によると、女
せられた。自治体の連絡
性は数年前から七十代の
先を事前に把握していな
男性と二人で暮らしてい

たが、男性の介護を必要としていた。今月二日夕、女性は何を飲んだ男から殴るけるの暴力を受けて近所に助けを求めて駆け込み、近所の人が一〇番通報した。

敬告自治体が連携

被害者も介護者をかばって表面化しにくかった高年齢虐待。家庭や施設で介護を受けている六十被介護者も、自治体へ入居し、調査や家族の許可なしに高年齢者を保護する権限を認め、成十五年度に国が行った調査では、心理的な虐待が身体的なものを上回り、全体の六割を占めた。

五歳以上を虐待から守るために制定されたのが「高齢者虐待防止法」だ。同法では、殴る、けるからだ。の「身体への虐待」のほか、日本高齢者虐待防止学会理事長の高崎絹子・東京医科歯科大教授は「加

被害者の多くは認知症の無断使用といった「経害者、被害者の双方に虐待とされるなかで、虐待に済む虐待」や「介護放期待の意識がないことが多気付いた人に市町村へ棄」(ネグレクト)も虐待、法整備で、これまで通報を義務づけたほ待として位置づけた。平隠れていた高齢者介護の

運用面の課題も

問題点が浮き彫りになる。定められた。通報体制の「だるう」と期待する。

調査では、加害者の半は自治体に任されてお
数以上が介護の協力者が
おらず、介護疲れから虐
待に及んでいた。このた
め、同法では、単に加害
者側を責めるのではな
く、自治体が指導や助言
を行ったり、介護負担軽
減のため、短期受け入れ
先を用意することなども
い」としている。

法施行に合わせ、警視庁では、被害者名や虐待内容を記載し、保護業務を自治体に引き継ぐための「高齢者虐待事案通報票」を用意しており、今回のケースでも駆けつけた警察官が女性を保護することにも通報票を自治体に提出した。自治体では、女性が「男性が怖くて帰れない」と訴えたため、施設での保護を決めた。

今回は、内縁の夫からの「暴力」だったため、

女性を保護した自治体は、「高齢者虐待防止法を適用して保護を続けるべきか」、「DV（配偶者間暴力）防止法」を適用すべきか判断に迷う」としている。家族の形態が多様化しつつあるなかで、法施行直後に、行政側の運用面での課題も浮かんできた。